

ステップ 50～選ばれ続ける短大をめざして～

# 第5次中期計画

(2017. 4. 1～2020. 3. 31)

鳥取短期大学

## 1. 経営理念

地域の発展に貢献する人材を育成する

## 2. めざすべきビジョン

選ばれ続ける短大としてのポジションを確立するために、安定した財務基盤の構築を前提に、「学生が大きく成長する大学」として教育の質保証を進めるとともに、地域や行政、産業界等との連携をさらに強めることで「地域の核となる大学」となることをめざしていく。

## 3. 中期計画の目標値

### 〈最重要指標〉

・ 入学定員充足率	100%
・ 離籍率	3.0%未満
・ 進路決定率(希望者ベース)	99.0%以上

### 〈財務指標〉

・ 経常収支差額比率	1.6%以上
・ 人件費依存率	80%以下
・ 人件費比率	55%未満
・ 教育活動資金収支差額比率	18%以上

## 4. 中期計画の骨子

私学経営の要素は「ヒト」「モノ」「カネ」そして「ガバナンス」である。今一度原点に立ちながら、学生や地域・時代のニーズを捉えた経営を実行していく。

また、中期計画の目標を達成するため、年度計画の進捗状況をPDCAサイクルに従い点検・評価し公表する。そして、自己点検・評価の妥当性と客観性を確保するため、第三者評価を受け改善につなげていく。

### ① 人材育成

高等教育機関としての専門性と教養を身につけ社会に羽ばたいていく人材を育成するため、学生の実態把握を行いながら授業改善やカリキュラムの見直しなど教育改革を推し進めるとともに、地域や時代のニーズに合った学科改編についても具体的な検討を開始する。

また、教職員の能力向上と働きやすい職場環境づくりに努めるととも

に、地域との連携をこれまで以上に密にし、地域の人材育成拠点として確固たる地位を築いていく。

② 施設・設備・環境整備

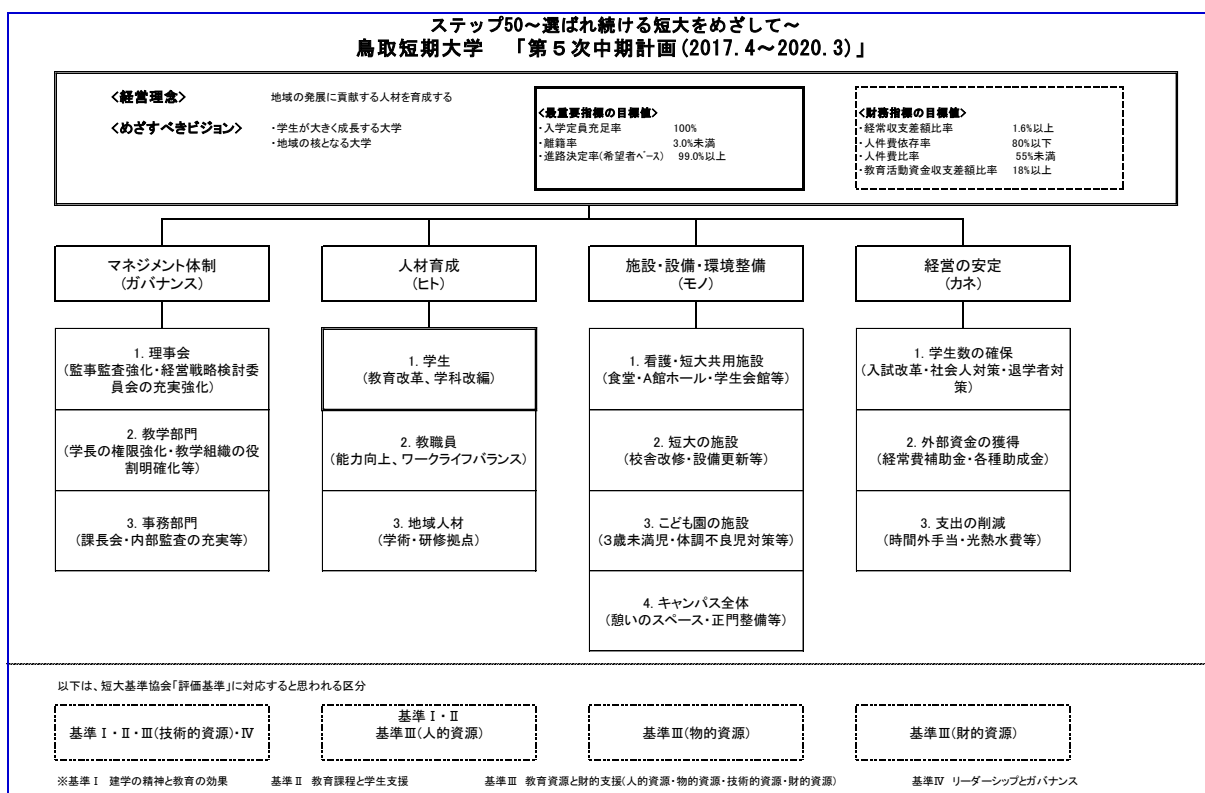
鳥取看護大学の開学により、手狭となっている共用施設(A館食堂等)の改修、学生会館の建て替え等を検討していくほか、鳥取短期大学の校舎改修、附属こども園については3歳未満児保育スペースの拡張等を実施する。

③ 経営の安定

学生数の確保のため、学生募集対策の強化はもとより退学者対策にも力をいれる。また、外部資金獲得委員会を中心として補助金等の安定確保に取り組むとともに、経費の削減にも努める。

④ マネジメント体制

理事会部門では監事監査を強化するとともに、教学部門では全学的な視点から学長その他教学組織の権限や役割を明確化していく。また、事務部門については内部監査の充実強化等に取り組んでいく。



## 5. 人材育成(教育)の方針

### ① 学生のために

#### ○「何を教えるか」から「何ができるようになるか」へ

授業評価アンケート等を通して学生の実態把握を行いながら、主体性やコミュニケーション力を育成するために、「何を教えるか(知識偏重型)」から「何ができるようになるか(知識活用型)」へ教育の軸足を移す。

具体的には、授業改善やシラバス、カリキュラムの見直し、アクティブラーニング、フィールドワーク手法の活用等に取り組む。

#### ○国際感覚など視野を広げる機会の拡充

外国人留学生との交流機会の拡大や標識等学内環境の国際化への対応、海外研修や海外留学制度の拡充を図り、広い視野で活躍できる人材育成に取り組む。

#### ○学生一人ひとりを大事にする

担任制はもとより学生相談室、研究室でのオフィスアワーの活用等、学生一人ひとりとしっかり向き合いサポートしていく。

また、奨学金制度の充実や寮・アパート、アルバイト紹介など充実した大学生活が送れるよう支援体制を強化する。

#### ○社会で活躍できる力を育成

建学の精神である「地域の発展に貢献する人材を育成する」を実現するため、教養科目から専門科目、そしてキャリア支援の相互連携によって、社会で生き抜く力の育成に取り組む。

また、卒業後のフォロー体制を強化し、地域での就業継続を支援していく。

#### ○地域や時代が求める人材ニーズに対応した学科改編等

現在本学は、3学科5専攻を設置しているが、これまでも、そしてこれからは社会のニーズや環境変化に対応した教育研究を行うことが求められている。本学の強いところは残し、弱いところを見直しながら、既存学科・専攻の改編、定員の見直し等に取り組む。

### ② 教職員のために

#### ○能力向上への取組み

教育機関としての最大の財産は教員や職員であり、教職員の能力が学生の能力に比例するといっても過言ではない。そのため、現在取り組んでいる授業公開やFD・SD研修の充実、自己啓発制度の導入、人事考課制度の定着等により、教職員一人ひとりの能力向上を図っていく。

○教員の研究活動を支援

研究成果を教育に活かし教育の質の向上が図られるよう教員の研究活動を充実させる。また、他大学や産業界との共同研究を支援し、地域や社会への貢献に努める。

○働きやすい職場づくり

男女共同参画の観点やワーク・ライフバランス、メンタルヘルスケアなど、働きやすい職場環境の改善に努める。

③ 地域のために

○グローバルセンターの設置

北東アジア文化総合研究所と地域交流センターを統合し、鳥取看護大学と鳥取短期大学に共通する「グローバルセンター」を新設する。

両大学の海外研究、地域連携・貢献の拠点として、海外または地域との交流を推進するほか、地域社会の文化、教育、福祉、健康、産業等を支援する取組みを強化する。

○他大学・地域・産業界等との連携強化

グローバルセンターを窓口として、有識者会議や高大連携、また、連携協定に基づき大学間や縣市、商工会議所等との連携をさらに深めていく。

○現任研修の拠点

教員や保育士、栄養士等地域で活躍されている有資格者の方のスキルアップ研修の拠点として、教員の派遣や本学施設の地域への開放を通して、地域に貢献する。

## 6. 施設・設備・環境整備の方針

① 看護・短大共用施設の整備

○食堂等の改修

鳥取看護大学と鳥取短期大学の学生が共用している食堂などの施設が手狭となっており、これらの改修を行う。

○学生の集うシンボリックな施設の建設

学生会館を改築し、食堂の補完機能やキャリア支援、保健室等を集約し、両大学の学生が集うシンボリックな施設として整備する。

## ② 短大施設の整備

### ○外壁等の改修・教育設備機器の更新

B C D館は築23年経過し外壁等の修繕が必要となっているほか、A館も含め、教育設備機器の更新やトイレの洋式化等教育環境の整備を進めていく。

## ③ 認定こども園 鳥取短期大学附属こども園の施設整備

### ○保護者ニーズに対応した環境整備

3歳未満児保育スペースの拡充、体調不良児の受入を視野に入れた環境整備、遊具の整備を進めていく。

### ○図書システムや業務支援システムの導入

図書の検索や事務手続きのシステム化を進め、業務の効率化・平準化に取り組む。

## ④ キャンパス全体の整備

### ○駐車場の拡張整備

学生数の増加、地域の拠点化に伴う来学者の増加に対応し、駐車場用地を確保し段階的に整備する。

### ○学生の憩いのスペースづくり

緑地公園のような環境を活かしながら、「とりたんプラザ」を補完する憩いのスポットを整備する。また、学生会館の改築により学生の集うスペースを新設する。

## 7. 経営の安定に向けた取り組み方針

### ① 学生数の確保

#### ○学生募集対策の強化

オープンキャンパスや進学説明会、大学見学会等の質を高めるとともに、資格取得ニーズの高い職場への社会人学生募集対策を強化する。

また、アドミッション・ポリシーに沿って多様な人材を受け入れるため高大接続をさらに強め、絶えざる入試改革に努める。

#### ○退学者対策の強化

学生納付金への影響という点では、入学者数の安定確保だけでなく、退学者をいかに少なくするかということも重要であり、早期の状況把握と全学的なサポート体制を整備していく。

## ② 外部資金の獲得

### ○補助金等の獲得

外部資金獲得委員会を中心に、国・県市町村、団体が所管する各種補助金の研究とその獲得、寄付金の募集対策に継続的に取り組む。

## ③ 経費の削減

### ○働き方改革による人件費の削減

教職員一人ひとりの事務能力のアップや取得しやすい休暇制度の創設を進める一方で、メリハリのある勤務時間管理の徹底により、時間外手当等の人件費の削減に努める。

### ○水道光熱費等の管理コスト削減

節水システムの導入や電球のLED化推進等により、引き続き管理コストの削減に努める。

## 8. マネジメント体制

### ① 理事会部門

#### ○監事監査の強化

常勤監事を配置するほか、会計監査、内部監査、監事監査相互の連携強化により、経営方針が教学部門や事務部門の隅々にまで機能しているのかチェックできる体制を整備していく。

#### ○経営戦略検討委員会の役割強化

理事長直轄の委員会として、今後も中長期的な視点に立ちながら、さまざまな経営課題を取り上げ、理事会(含む常任理事会)に対して経営判断の材料となる情報提供に取り組んでいく。言い換えれば、経営IRの体制を強化する。

### ② 教学部門

#### ○役割の明確化

学長の権限強化を進めるとともに、指示命令システムを整理するため、大学協議会や教授会等教学部門の各組織の役割を明確化していく。

#### ○教学IRの体制強化

大学IRを構成する経営IRとは別に、教育改革や学生支援といった教学部門の具体的な活動に活かすため、教学部門の情報を収集・整理・分析・可視化する教学IRの体制強化に取り組む。

### ③ 事務部門

#### ○中間管理職の連携強化

組織横断的な認識共有と協力体制の維持強化を図るため、次課長会の継続実施と検討事項の更なる深化に取り組む。

#### ○内部監査の充実

指摘事項に対する改善状況のフォローアップにより、チェック(検証)からアクション(改善)への動きを確実なものとする。また、監査項目を逐次見直し、経営課題にフレキシブルに対応できる監査体制を整備する。